



平成20年2月27日

各 位

会社名 **株式会社日阪製作所**
代表者名 代表取締役社長 林 正一
コード番号 6247
上場取引所 東証・大証 第1部
問合せ先 管理部統括部長 小西 康司
電話番号 06-6201-3532

次期中期経営計画『R-08』の概要に関するお知らせ

平成20年4月からの中期経営計画『R-08』の概要を策定致しましたのでお知らせ致します。

記

(1) 計画の骨子

『再飛躍』への基盤整備の3年間と位置付けます。その骨子は、「R-05」の工場統合効果を引き出すための集大成とし、営業利益率15%以上の堅持、世界のニッチトップを視野に入れたグローバル化への拠点整備、開発案件の商品化、ブランド価値の確立、及び次期主力市場の創造を推進することにあります。

なお、本計画の目標業績は次のとおりです。

【目標業績】 (単位：百万円)

年 度	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	35,000	33,000	5,000	5,400	3,300
平成22年3月期	36,000	34,000	5,700	6,100	3,700
平成23年3月期	37,000	35,000	6,100	6,600	4,000

(2) 基本方針

競争力のある事業基盤の確立、開発案件の早期製品化
生産技術の革新による最高品質・低コストの追求
新規市場開拓、新規製品開発、革新的開発案件の発掘
社会的責任の明確な認識及び全ステークホルダーへの公正且つ公平な配分
環境配慮型企業としての評価の確立
内部統制の確立及びCSR推進による効率的な企業統治
配当方針は、配当原資を業績連動型とし、配当性向30%以上を原則とする
健全な財務体質の堅持
グローバルな人材の確保と人材育成の積極化、及び人事制度の柔軟化
技術提携など外部資産の積極利用

(3) 研究開発案件と進捗段階

熱交換器

PHE部門では、溶接型PHEは順次品揃え推進中であり、超効率のビル・地域空調用PHEは開発開始段階です。なお、現世界最大処理能力を超えるスーパーPHEは開発研究段階ですが、日本国内陸送の最大限度を超え、実用化段階からは港湾隣接地内での工場が必要となります。

BHE部門では、一般産業向け大型BHEが一部実用化テスト直前の段階ですが、その他の部分では研究開発段階を脱しておりません。

生活産業機器

液体部門では、直蒸気殺菌に新しい可能性を追求したスピンジェクション式液体連続殺菌機の商品化を完了しており、今後は順次売上に貢献できる段階にあります。

食品部門では、ランニングコストの削減を図れる攪拌機能を付加したニューRIC（高温高圧調理殺菌機）は商品化の最終段階に入っております。またテトラリカルト専用の高温高圧調理殺菌機は実績評価が完了しております。

医薬部門では、生薬・漢方薬製造向けの回転コイル型グローバル濃縮装置は商品化を完了しており、今後は順次売上に貢献できる段階にあります。

染色部門では、原子力発電所等での防護服などの洗浄用として、環境負荷に着目した超臨界染色技術を利用した超臨界洗濯機の開発に取り組んでおります。またPHEの技術を応用した高温廃液水洗システムを装備したニューサーキュラーラビッド液流染色機は、商品化を完了し今後は順次売上に貢献できる段階にあります。

バルブ

LNGプラント・粉体用途向けボールバルブ『DuaX』の一部は実用化テスト、実績評価を受ける段階にあります。今後は品揃えを推進し、順次実績評価を受けることとなります。また超低温用ボールバルブ（マイナス196）は開発テスト段階であります。

(4) 前提条件及び補足説明

世界景気の先行きは不透明ですが、極端な事業の落ち込みは無いものと想定しております。

工場統合効果が発揮される時期は、机上計画の修正も必要になると想定されるため、効果が現れるのは早くても平成22年3月期以降と想定しております。

なお、工場統合の主目的は人員規模の増加を伴わずに約600億円まで年間生産能力を高めることにあります。

平成19年度税制改正及び平成20年度税制改正予定に伴う減価償却費の増加や追加投資等により、従来公表しておりました平成21年3月期の減価償却費年間14億円が約24億円と大幅に増加するため、増収に見合う増益は見込めません。

本計画の追加的戦略投資（期間内概算35億円～40億円）の概要及び計画に用いた減価償却費の推移は下記のとおりです。

溶接プレート式熱交換器の自動溶接ラインの整備

大型ブレイジング・プレート式熱交換器専用の製造ラインの増設

（連続電気真空炉、サーボプレスなど）

新規開発案件の製造ラインの増設等

<参考> 減価償却費の予定

年 度	(旧)公表値	修正値
平成21年3月期	14.0億円	24.0億円
平成22年3月期	15.0億円	21.0億円
平成23年3月期	16.0億円	20.0億円

平成21年3月期に淀川工場用地の売却を予定しており、約15億円の特別利益を想定しておりますが、当該地区における不動産価格は低落傾向にあり、売却延期の可能性もあります。また、解体撤去費用等として約2.5億円及び当該淀川工場の閉鎖に伴う固定資産除却損約7.5億円を想定しております（精査の結果膨れる可能性があります）。なお、土壌汚染は想定外としております。

以上のような状況を鑑み、当該淀川工場に関する特別損益は計画に算入しておりません。

金融市場の動向如何では金融資産の減損も想定されますが計画には算入しておりません。

向こう3年間で約300億円規模のオファーを受けましたドバイ（アラブ首長国連邦）におけるDCP（District Cooling Plant）向けの地域冷房専用PHEの安定供給要請は、材料費値上げリスクを伴うため長期契約を回避し、採算性、生産計画などを勘案して提携先の選定から慎重に検討する必要があり、今暫くの時間を必要と致します。本格的な参入は、開発中の超効率DCP専用PHEの完成後を目途としており、少なくとも『R-08』早期での売上貢献は小さなものと想定しております。

また、チタン調達量の増加は不透明であり、それに伴う受注・売上増は計画に算入しておりません。但し、成約の確度の高い案件は、計画に算入しております。

更に、中東問題の悪化懸念も高まって行くものと想定しております。プラント市場での受注は慎重にならざるを得ず、絶対的な安全が要請される原子力関連も計画通りに推進するとは想定しておりません。

食品関連プラント関連では、確度の高い引き合い案件は計画に算入しておりますが、中国製冷凍餃子問題等の影響で中止、長期間の先送りになる可能性があります。

開発案件の進捗状況により、試験研究費の増加も予想されます。また、開発完了が即商品化出来るとは限らず、商品化が即商業ベースに乗るものではありませんので、計画に算入しておりません。

以 上

本計画につきましては、本資料の発表現在に於いて入手可能な情報に基づき、上記の前提条件の下に判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。